

筑波大学AC入試基本的考え方と平成13年度入試の結果

筑波大学 島田 康行

0. はじめに

筑波大学AC入試は、自ら学び、自ら考える力を「学力」と捉え、志願者の主体的、継続的な学習における問題の発見と解決の過程から「学力」を読み取ろうとする自己推薦型の入試である。

本稿では、この入試の基本的考え方について、内容・実施体制などの点から説明し、本学ACがこの入試によって目指すところを明らかにするとともに、平成13年度入試の結果について、合格者の高校成績、出身校(学科)、推薦入学との併願状況などを報告する。また、この入試による入学者の、受験対策の実態について簡単な調査の結果を報告する。

なお、本学におけるAC入試の導入の経緯や背景については、別に述べたもの(1)を参照されたい。

1. AC入試の基本的考え方

1. 1. AC入試の概要

1. 1. 1. 第1次選考

志願者は、その主体的な学習の過程を、書類によって示すことが求められる。提出を要する書類のうち、選考に大きな比重を占めるのは、志願理由書と自己推薦書である。(体育専門学群では、他に運動特技に関する調査書がある。)

志願理由書には指定のA4用紙1枚(800字)と規定があるものの、自己推薦書には形式・分量ともにいっさいの制限を設けていない。募集要項に綴じられているのは、氏名や志願先を記入する「自己推薦書(表紙)」のみであり、志願者は、内容はもちろん形式・分量も自らの判断のもとにこれを作成しなければならない。

また志願者は、自己推薦書の記述内容を裏付

ける資料を、これに添付することができる。数百ページに及ぶ論考や、自作プログラムを収めた電子媒体、実験の様子を収めたVTRなどが提出されることもある。出願用に改めて作成されたもののほかに、主体的な学習の成果としてすでに在ったものが添付されることも多い。

なお、調査書は参考として利用するにとどまる。評定平均値を数値として評価に加えることはしていない。実際の選考の場面で、質の高い自己推薦書類が多数集まった場合などは、評定平均値が勘案される余地はほとんどない。もとより出願要件にも、評定平均値に関する制限などは設けていない。

1. 1. 2. 第2次選考

第1次選考合格者を対象に、一人あたり30分の面接・口述試験を実施する。提出された書類から期待される志願者像と本人との同一性の確認に主眼を置くため、自己推薦書類の内容に関する質問が主となる。その過程で高等学校各教科の理解度を確認する場合も、もちろんある。

出願後、資料などを追加して提出することは認められないが、この段階で補足的な資料などが提示される場合がある。出願時に提出できない大型の制作物や、出願時以後、継続して行われた実験の結果などである。(芸術専門学群では、作品1点の持参を求めた。)

1. 1. 3. 評価の観点

自らの興味・関心に基づいて取り組んだ学習の過程で、自ら課題を見出し、それを解決する能力、すなわち問題解決能力を最重視する。提出書類に示された活動の中に、主体的な課題の発見と解決への努力・工夫の跡が見られるかがポイントである。

また、志願者本人の目的と志願する教育組織の教育内容との整合性や、文章・口頭表現力などの項目について、それぞれ数値化して評価を行う。高い専門性や実績は必ずしも要求されず、またそれ自体が重視されるわけではない。

1. 2. 実施体制

1. 2. 1. 選考体制

書類選考、面接ともに、4人の専任教員が中心となって実施する。短期間に大量の書類を処理する必要がある第1次選考期間中は、連日査読に長時間が費やされる。志願者1人の書類を、専任教員のほか、各教育組織から選出される専門委員と、必要に応じて教育組織が派遣する教員との、計3名以上が評価する。

専門委員を選出しない、あるいは教員を派遣しない教育組織については、専任教員と他の教育組織選出の専門委員とで選考を行うことになる。専門分野が異なる教員が選考に加わることに、学内の理解は得られている。多様な観点から評価がなされることの利点を指摘する声もある。また、書類選考の段階で、専門の教員による評価が必要と判断される場合には、随時意見を求めることで対応する。

面接の選考体制も基本的に上述のとおりである。ただ、各教育組織には、この段階では専門の教員による評価を重視しようという判断はたらくのか、派遣される教員の数は書類選考に比して多くなる傾向にある。なお、面接から選考に参加する教員は、必ず事前に書類選考合格者の書類を査読しなければならない。

1. 2. 2. 合否決定までの手続

まず、AC選考委員会で合格候補者を決定する。この委員会は、AC専任教員と専門委員、当該教育組織から派遣される教員（書類選考・面接に加わらなかった教員が派遣される場合もある。）を構成員とし、教育組織ごとに開催する。

この委員会の議決を以って、各教育組織の教員会議の議を経たものとする点に、

制度上の最大の特徴がある。予め「議を経たものとする」ことを承認していた教育組織については、このAC選考委員会の結果を直接、全学選考委員会に諮り、合格者を決定することになる。学類の教員会議、学群の教員会議と二つの会議をスキップできるわけである。平成14年度AC入試については、全ての実施教育組織がこの制度を利用する。

1. 3. 早期実施の意義

1. 3. 1. 評価の観点の独自性

AC入試（第I期）の出願時期は、実施初年度から10月上旬に設定している。早期入試はともすると、いわゆる「青田買い」の批判を受けるところであるが、本学のAC入試にはその批判は当たらない。むしろこの入試の志願者にとっては早期の合格決定が重要な意味をもつ。その理由は次節以下に述べるが、ここではまず、10月の段階で適切な評価が可能であることを明らかにしておきたい。

AC入試の自己推薦書類は、志願者が継続して行ってきた研究・学習などの活動をもとに作成する。その活動におけるさまざまな問題の発見と解決の過程が評価のポイントであり、達成度や実績、また専門性の高さなどを重視するのではない。志願者の活動が明確な形（賞や資格など）に結実している必要は、必ずしもないのである。

高校3年間の学習の「成果」を重視するなら、10月の出願は早いということにもなるだろう。しかしここでは成果に至る「過程」を評価するのであるから、継続的、主体的な学習の、その時点での姿が示されれば十分なのである。

また、受験生がAC入試のために何らかの活動を始め、自己推薦書類を作成しようとするなら、長い準備期間が必要となり、出願時期は遅い方が都合もよいだろう。しかし、AC入試で求めているのはそのような「為にする」活動ではない。継続して何らかの活動を行っている人がそれをもとに出願してほしい、という趣旨であ

る。

実際に、合格者の中には「自己推薦書類の作成といっても、既にあったものをまとめ直したただけなので3日でできた」というタイプの者が少なくない。AC入試は、その求める人材にとっては、もともと手間のかからない入試であると言える。

これらの点から、本学AC入試にとって、10月上旬という出願時期はけっして早すぎるものではない。この入試で評価しようとするのは、その時点で十分に評価可能であり、志願者が無理な対応を図らない限り、過度の負担を強いることにはならないのである。

1. 3. 2. 個別試験による定員補充制度

残念ながらAC入試が求めるような人材は、全国の高등학교にあふれているわけではない。有名進学校の生徒ほど、人生の早い段階から受験勉強に励み、ペーパーテスト中心の大学受験に必要な能力を磨いている場合が多い。自分の興味・関心に基づいて主体的に学習を継続し、かつ、優れた問題解決能力を有する者が、果たして現在の高校生にどれくらいいるのだろうか。

そう考えるとAC入試の募集定員は、現状の「全入学者の5%程度」でも相当に厳しい線である。そして実際、平成12, 13年度ともに、募集定員を下回って合格者を決定せざるを得なかった教育組織がある(表1参照)。

これは志願者が合格水準に達しない場合、募集定員を充たさなくてもよいとするAC入試の実施規定に沿った結果である。極端なことを言えば合格者は「0」でもかまわない。定員の不足分は個別試験で補充することになっている。

「青田買い」という言葉は、単なる学生の確保を目的とした早い時期からの働きかけと合格決定を意味するのだろう。しかし、AC入試は募集定員の充足を必ずしも必要としない。いわゆる「青田買い」とは、はっきりと目的を異にするのである。

(表1：募集人員と合格者数)

	(12年度I期)		(13年度I期)	
	募集人員	最終合格者	募集人員	最終合格者
人文学類			3	3
自然科学類	5	6	5	5
比較文化学類			4	4
日本語・日本文化学類			2	3
人間学類			5	5
生物学類			3	4
生物資源学類			4	5
社会工学類	1	1	5	2
情報学類	4	4	4	6
工学システム学類	20	20	20	20
工学基礎学類	7	3	6	3
体育専門学群	8	10	8	10
芸術専門学群			5	5
合計	45	44	74	75

1. 3. 3. 早期入試の本来的意義

AC入試が求める資質・能力は10月の段階でも評価が可能であり、その時点で水準に達する志願者がいなければ合格者を出さない。しかし、早期入試を実施する最大の意義はまた別のところにある。

興味・関心に基づいて主体的に学習を継続している者にとって、大学受験対策を長期にわたって強えられることは、相当なストレスをとまなうばかりでなく、彼らから学習の時間を奪うことにもなる。高校時代に深められるはずの学習を、一時的とはいえ中断せざるを得ないのは彼らにとって重大な損失である。

AC入試は早期に合格者を決定することにより、彼ら自身の学習の時間を確保し、高校卒業まで、学力を伸ばすことに専念することを可能にする。この入試で求める人材には、そうすることが必要なのである。

実際、AC入試による入学者の多くが、自分の学習・研究などの活動に費やす時間を確保できたことを歓迎している。その時間を利用して、高校在学中に学会発表を行った者もいる。

早期入試は、合格者にとって大学入学までの motivation の維持を困難にするとされるが、これまでの AC 入試入学者には入学後も意欲を高く維持して活躍している者が多い。国内外で学会発表を繰り返す者、NHK のロボコンに出場を果たしたグループ、スカラシップを獲得して米国の研究所で開催されたセミナーに出席した者もある。彼らが自発的に立ち上げた AC 入学者のメーリングリストでも、それぞれの研究に関する活発な情報交換が行われている。

また、早期入試は、高校での学習指導に支障をきたすなどの弊害が指摘されることもあるが、もともと学習意欲の旺盛な彼らは、大学入学後の自分の研究にとって高校の学習内容がいかに重要かをよく心得ている。もっとも高校での学習指導内容が、センター試験をはじめとするペーパーテスト対策に大きく偏っているとすれば、早期に合格を決めた彼らの存在が指導に支障をきたすこともあるだろう。しかし、それはまた別の問題である。

2. 平成13年度入試（Ⅰ期）の結果

2. 1. 合格者の評定平均値

合格者の評定平均値は、5.0～3.0まで広く分布している。平成12年度入試（Ⅰ期）の合格者には、3.0以下の者もあった。成績概評がA段階（4.3以上）に属するのは全体の46%に止まり、推薦入試の合格者とは明らかに異なる様相を呈している。

評定平均値に重きを置かない理由の一つには、AC入試が社会人をも対象にしていることがある。実際、本年度の合格者には、高校卒業後10余年を経た者が含まれている。また、平成12年度入試（Ⅱ期）では、高等学校における成績の保存期間が、既に過ぎているケースもあった。

こうした志願者の現在を評価するとき、高校時代の評定平均値は必ずしも役に立たないばかりか、かえって的はずれである場合もある。

2. 2. 合格者の出身学科

普通科61名以外に、商業科、工業科、農業科、理数科、総合学科などからも合格者が出ている。普通科の61名は、総合高校出身者2名を含む。また、昨年度入試（Ⅱ期）では、通信制高校からも合格者が出た。

工業科、農業科における種々の実習、あるいは総合高校における課題学習などは、志願者の主体的な取り組みをさらに深めることができる学習形態であり、その成果を自己推薦書類に活用することも比較的容易であると思われる。これらの学科・総合高校出身者の自己推薦書類は全般的にレベルが高く、第1次選考を通過する割合は普通科出身者のそれを大きく凌いでいた。

近年、各地に総合高校が誕生し、特色あるカリキュラムを活用して学習を深めている事例をよく見聞きする。今後、本学AC入試のような選抜方式が増え、総合高校における課題学習の成果のようなものが、直接、大学進学に結びつく可能性が広がれば、興味・関心に基いて主体的に学習に取り組む高校生はいっそう増えることが予想される。そうした中から、優れた実績を上げて志願する者が、多数現れることを期待している。

2. 3. 推薦入学との併願状況

本学のAC入試（Ⅰ期）は、推薦入学との併願が可能である。平成13年度AC入試（Ⅰ期）と推薦入学とは、選考期間が次に示すように一部重なっており、AC入試の合格発表は推薦入学の出願期間より後になっている。

AC入試 出願期間：10月2～6日

→合格発表：11月13日

推薦入学 出願期間：11月1～7日

志願者には、二つの選抜は評価の観点が異なるのでよく考慮して出願してほしい旨、折に触れて伝えるところではあるが、実際には少なからざる志願者が推薦入学にも出願している。下の（表2）に併願者数とその合格状況を示す。²¹

(表2：併願状況)

		AC入試			AC/推薦併願者						推薦入学		
		志願者	合格者	合格率	併願者	AC合格	合格率	AC不合格	推薦合格	合格率	志願者	合格者	合格率
第一学群	人文学類	26	3	11.5	7	1	14.3	6	2	33.3	93	33	35.5
	自然科学類	44	5	11.4	10	3	30.0	7	4	57.1	96	56	58.3
第二学群	比較文化学類	35	4	11.4	10	1	10.0	9	3	33.3	81	26	32.1
	日本語・日本文化学類	10	3	30.0	3	1	33.3	2	1	50.0	37	10	27.0
	人間学類	93	5	5.4	14	3	21.4	11	4	36.4	118	25	21.2
	生物資源学類	24	5	20.8	8	3	37.5	5	2	40.0	90	33	36.7
第三学群	社会工学類	20	2	10.0	2	0	0.0	2	2	100.0	38	21	55.3
	情報学類	25	6	24.0	4	2	50.0	2	2	100.0	41	16	39.0
	工学システム学類	60	20	33.3	8	5	62.5	3	0	0.0	37	10	27.0
	工学基礎学類	9	3	33.3	0	0	0.0	0	0	0.0	22	14	63.6
体育専門学群		196	10	5.1	44	4	9.1	40	21	52.5	177	84	47.5
芸術専門学群		82	5	6.1	19	2	10.5	17	4	23.5	145	33	22.8
	合計	624	71	11.4	129	25	19.4	104	45	43.3	975	361	37.0

AC入試全合格者の3分の1以上の者が推薦入学にも出願していたことになる。推薦入学出願者の大部分は、出願要件のうち「成績概評A段階に属す」という一項を満たす者である。問題解決能力重視の評価を行ったAC入試が、結果的に評定平均値の高い者を含んで選抜したとしても、そのこと自体は特に不自然なことではないと判断している。

ただ現実には、受験機会が増えたからというそれだけの理由で、推薦入学のほかにAC入試にも出願したと思われる志願者が、どの教育組織においても相当数あった。そして併願者は、全般にAC入試よりも推薦入学で合格する率が高い。

たとえば体育専門学群では、併願者44人、うちAC入試不合格者が40人。その中で、実に21人が推薦入学に合格した。併願者の約50%は、本来、推薦入学で求める人物像に合致していたわけである。

この教育組織の推薦入学は、競技実績を重視し実技試験を課して選抜を行う。出願者も「一つの運動種目に抜群の技能を有」という出願要件を満たす者が多い。

AC入試では競技実績それ自体を重視するわけ

ではなく、日本代表レベルの競技歴もそれだけでは高い評価を得られない。併願者の多くが、その評価の観点の違いを認識しないまま、AC入試を早めの推薦入学と考えて出願したものと考えられる。

併願可能な二つの入試が時期的に重なっていることは、やはり混乱の一因となる。検討を重ねた結果、本年度はAC入試の合格発表を推薦入学の出願前に早めることで、この問題に対応することになった。

3. AC入試合格者の受験対策について

3.1. 調査の概要と背景

平成12年度Ⅰ・Ⅱ期、13年度Ⅰ期のAC入試合格者を対象に、その受験対策に関する簡単なアンケート調査を行った。

AC入試の内容が広く知られるにつれ、高校・予備校の進路指導担当者の、「そのような方式の入試なら、完全に<対応>可能である(したがって有効な選抜はいずれ難しくなる)」という声が聞こえ始めたからである。

この入試の場合、<対応>とは、指導者の手によって、自己推薦内容の企画・実施の支援が過剰になされることを意味するだろう。

個別学力試験、推薦入学など既存の入試制度への過剰なく対応は、選抜の精度を損ない、学生の「学力」を今のような形に「仕上げて」しまった。AC入試についても「対応」がすすむとすればゆゆしき問題である。

現在のところ、おおかたのAC合格者の自己推薦内容には、主体性ととも継続性が確認されており、極端なく対応の事例はないと考えているが、彼らがどのような受験対策をしてきたのかは、やはりある程度、把握しておく必要がある。

このアンケートでは、

- ・出願にあたって、高校教員などの指導者から何らかの指導を受けたことがあるか。
- ・あるとすれば、具体的にどのような内容の指導を受けたか。

という事実関係の確認に加えて、

- ・それらは受験の役に立ったか。
- ・どのような点が重要な評価のポイントだと考えたか。

など、受けた指導の有効性などについての、本人の評価や意識についても尋ねてみた。

3. 2. 調査の結果

[Q.1] 出願にあたって、担任、クラブ顧問などの教員やその他の指導者から、何らかの指導を受けたことがあるか。

[A.] H.12: yes 26, no 11

H.13: yes 52, no 17

何らかの指導は必ずなされるのではないかと予想したが、指導を受けてくる者は70%前後にとどまっている。高校に出願を知らせなかった者も若干あった。また、高校・予備校もデータ不足でどう指導してよいかわからない、という状況も一部にはあると思われる。

[Q.2] 指導の内容は、具体的にどのようなものだったか。(複数回答可)

[A.]

(1) 提出書類に関して H.12 H.13

志願理由書の推敲・校正	19	39
自己推薦書の推敲・校正	14	27
自己推薦書の企画・構成	5	4
自己推薦内容の企画・実施支援	4	8
(2) 面接に関して	H.12	H.13
心構えなど一般的注意	11	34
模擬面接(志望動機)	16	24
模擬面接(自己推薦内容)	11	20
挨拶・自己紹介などの練習	9	10

提出書類に関する指導内容は、志願理由書・自己推薦書の推敲・校正が中心であり、これは予想された範囲である。

問題の自己推薦内容の企画・実施支援については、今回、支援があったと回答したものが少数ながらあったが、具体的には、運動部の顧問教員による競技の指導を指しているものが大部分であった。今のところ憂慮すべき事態には至っていないと言ってよさそうである。

そもそも指導を受けること自体には、問題はないと考えている。あくまで志願者本人のかかわり方、主体性が問題なのである。

また、AC入試の面接・口述試験は、志願者と自己推薦書類の同一性の確認に主眼を置くため、書類に示される自己推薦の内容についての質問が主になる。このことは折に触れて周知を図っているが、むしろこれについての指導は予想外になされていないようである。

[Q.3] それらの指導は受験の役に立ったと思うか。

[A.] H.12: yes 22, no 6

H.13: yes 40, no 15

両年度とも75%前後の学生が「役に立った」と回答している。具体的には「自分の考えが整理できた」「学びたいことがはっきりした」などを挙げる者が多い。AC入試の受験が、改めて自分と向かい合う機会となったのならば、それとして好ましいことではある。

また「伝えたいことを的確に伝える練習になった」という者も多い。これもまた好ましいこと

ではあるが、そのような力は日ごろの学習の中で培ってほしいところである。

一方、「練習した質問があった」と答えた者は皆無であった。そして「役に立たなかった」と回答した者のほとんどが「面接の質問が予想外だった」ことを理由に挙げていた。

[Q4] 重要な評価のポイントは何だと思ったか。
(複数回答化)

[A.] (回答率上位の項目)

	H.12	H.13
意欲	95%	87%
興味・関心	78%	78%
独創性	57%	54%
人物	57%	48%
口頭表現力	38%	36%

「人物」の回答率が、減少はしたものの依然としてかなり多いのは気がかりである。不合格者が同じような誤解をしていないことを祈りたい。

このほか上に挙げた項目に「文章表現力」「文化・芸術・学術的活動」などが続くのは、おおかた順当な結果と思う。

また、問題解決能力のつもりで「学力」を選択肢に加えたが、これを答えた者はわずかだった。本来なら「学力」=問題解決能力の項目は上位に並ぶはずだが、説明不足でその意図が伝わらなかったようである。

3. 3. 結果から

AC入試導入から2年、極端なく対応はまだまだ見られないと判断される。ただ、事前指導の内容について「理科教員全員による面接の練習を3回繰り返した」と答えた者もあり、高校によっては入念な対策を行っていることも確認された。今後もこのような調査は継続して行う必要がありそうである。

また、自由記述させた感想に、「個別学力試験を受けなかったことがコンプレックスになっている」と書いた者があった。ある進学ガイダンスでは、相談に訪れた受験生が「自分は『実力』で入りたい」と個別学力試験に固執したこともあった。多くの高校生はまさにそのような価値観の中で育っている。AC入試の合格者の中から、彼らの社会に深く浸透したそのような価値観を、いくらかでも揺るがすような人材が育つことを期待している。

注

(1) 島田康行「新学力観入試の実現をめざして—筑波大学アドミッションセンターこの一年」(大学入試センター『大学入試フォーラム』No.23) 2000.11 pp.33-38

島田康行「『学力』の重視—筑波大学AC入試の概要—」(大学進学研究会『大学進学研究』No.114) 2000.5 pp.13-16

(2) 生物学類はセンター試験を利用するため合格発表が推薦入試終了後になる。他の教育組織とは事情が異なるのでこの表には挙げていない。